

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上 場 会 社 名 いすゞ自動車(株)

上場取引所 東大名福札

コード番号 7202

本社所在都道府県

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.htm>)

東京都

代 表 者 取締役社長 井田 義則

問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 土屋 良文

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

TEL (03) 5471 - 1141

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	760,608	0.2	13,128	62.4	4,880	129.8
14年 3月期	761,904	8.2	8,086	-	2,123	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	189,447	-	172.08	-	156.7	0.6	0.6
14年 3月期	56,224	-	44.01	-	29.8	0.2	0.3

(注) 期中平均株式数 普通株式 15年 3月期 1,100,948,315 株 14年 3月期 1,277,446,490 株

(優先株式の内訳については別紙をご参照下さい。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	717,601	82,743	11.5	23.07
14年 3月期	876,680	159,062	18.1	124.52

(注) 期末発行済株式数 普通株式数 :15年 3月期 748,127,138 株 14年 3月期 1,277,411,645 株

(自己株式控除後の株式数です。なお、優先株式の内訳については別紙をご参照下さい。)

期末自己株式数 15年 3月期 399,773 株 14年 3月期 42,266 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
通 期	740,000	34,000	30,000	0.00	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円10銭

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替などの重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

別紙
期中平均株式数」

	平成15年3月期	平成14年3月期
普通株式	1,100,948,315 株	1,277,446,490 株
優先株式		
種優先株式	12,500,000	-
種優先株式	12,500,000	-
種優先株式	8,333,333	-
種優先株式	8,333,333	-

期末発行済株式数」

	平成15年3月期	平成14年3月期
普通株式 (自己株式控除後)	748,127,138 株	1,277,411,645 株
優先株式		
種優先株式	37,500,000	-
種優先株式	37,500,000	-
種優先株式	25,000,000	-
種優先株式	25,000,000	-

(注) 当期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
株式消却 (平成14年12月25日)	普通株式	619,017,000 株	-
・GMに対する第三者割当 による増資 (平成14年12月26日)	普通株式	90,090,000 株	5,045,040,000 円
金融機関に対する第三者 割当による増資 (平成14年12月26日)	種優先株式	37,500,000 株	15,000,000,000 円
	種優先株式	37,500,000 株	15,000,000,000 円
	種優先株式	25,000,000 株	10,000,000,000 円
	種優先株式	25,000,000 株	10,000,000,000 円
無償減資 (平成15年1月7日)	普通株式	-	89,829,884,442 円

「1.平成15年3月期の業績」指標算式

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

1.損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (14/4~15/3)	前期 (13/4~14/3)	増減
売上高	760,608	761,904	1,295
売上原価	656,576	655,719	856
売上総利益	104,032	106,185	2,152
販売費及び一般管理費	90,904	98,098	7,194
営業利益	13,128	8,086	5,041
営業外収益	4,416	5,725	1,309
受取利息及び配当金	2,875	3,405	530
その他の営業外収益	1,540	2,319	779
営業外費用	12,663	11,688	975
支払利息	8,621	8,235	386
その他の営業外費用	4,041	3,453	588
経常利益	4,880	2,123	2,756
特別利益	18,566	11,505	7,061
固定資産売却益	-	3,361	3,361
投資有価証券売却益	4,102	8,128	4,026
厚生年金基金代行返上益	13,437	-	13,437
その他の特別利益	1,026	15	1,011
特別損失	170,413	59,528	110,885
固定資産処分損	2,999	2,213	785
関係会社等投資・債権評価損	61,908	38,711	23,196
投資有価証券評価損	4,942	8,284	3,342
事業構造改善損失	12,198	-	12,198
特別退職金	21,708	8,469	13,238
北米関係会社整理損失	64,629	-	64,629
その他の特別損失	2,027	1,847	179
税引前当期純利益	146,966	45,898	101,067
法人税、住民税及び事業税	2,460	2,844	383
法人税等調整額	40,020	7,481	32,539
当期純利益	189,447	56,224	133,223
前期繰越損失	153,451	119,520	33,931
利益準備金取崩額	9,644	-	9,644
資本準備金取崩額	24,846	-	24,846
減資による繰越損失填補額	89,829	-	89,829
再評価差額金取崩額	246	17,484	17,237
当期末処理損失	218,332	158,260	60,071

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	227,719	276,101	48,381
現金及び預金	18,608	17,084	1,524
受取手形	210	1,809	1,599
売掛金	116,499	163,046	46,546
製品	32,358	38,041	5,683
原材料	8,596	10,895	2,298
仕掛品	4,224	5,544	1,319
貯蔵品	4,316	3,152	1,163
前渡金	1,754	2,528	773
前払費用	2,217	3,480	1,262
繰延税金資産	15,676	9,361	6,314
短期貸付金	7,533	6,703	830
従業員に対する短期貸付金	40	60	19
未収入金	9,507	9,572	64
その他	8,376	7,253	1,123
貸倒引当金	2,202	2,432	230
固 定 資 産	489,881	600,578	110,697
有 形 固 定 資 産	333,611	349,047	15,436
建物	52,408	57,032	4,624
構築物	10,552	11,139	586
機械及び装置	48,132	56,874	8,742
車両及びその他の陸上運搬具	502	643	140
工具・器具及び備品	9,481	10,239	757
土地	208,855	207,377	1,478
建設仮勘定	3,678	5,741	2,063
無 形 固 定 資 産	2,157	2,824	667
電気・瓦斯供給施設利用権	10	11	1
ソフトウェア	2,080	2,744	664
その他	66	68	2
投 資 そ の 他 の 資 産	154,112	248,706	94,593
投資有価証券	21,935	34,020	12,085
関係会社株式	81,384	143,509	62,125
出資金	323	552	228
関係会社出資金	14,684	14,684	-
長期貸付金	30	30	-
従業員に対する長期貸付金	175	210	34
関係会社長期貸付金	65,786	50,755	15,031
長期前払費用	85	125	40
繰延税金資産	600	47,098	46,498
その他	13,866	12,092	1,774
貸倒引当金	35,414	33,474	1,940
投資評価引当金	9,342	20,898	11,555
資 産 合 計	717,601	876,680	159,079

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	372,582	453,256	80,674
支 払 手 形	34,833	32,710	2,123
買 掛 金	122,528	115,639	6,888
短 期 借 入 金	68,273	107,107	38,833
一年以内返済予定の長期借入金	58,244	64,556	6,312
一年以内償還の社債	15,500	52,000	36,500
未 払 金	24,363	13,631	10,732
未 払 法 人 税 等	26	13	13
未 払 費 用	26,805	36,263	9,457
前 受 金	3,245	4,185	939
預 り 金	4,096	3,189	906
前 受 収 益	111	166	55
製 品 保 証 引 当 金	3,261	3,620	359
賞 与 引 当 金	3,270	5,753	2,483
建 設 関 係 支 払 手 形	221	166	55
従 業 員 預 り 金	7,756	14,117	6,361
そ の 他 流 動 負 債	44	134	90
固 定 負 債	262,275	264,361	2,085
社 債	15,000	31,500	16,500
長 期 借 入 金	153,105	95,752	57,352
退 職 給 付 引 当 金	34,784	77,408	42,623
再評価に係る繰延税金負債	56,296	56,460	164
長 期 未 払 金	-	94	94
預 り 保 証 金	647	672	24
関 係 会 社 預 り 保 証 金	2,441	2,472	31
負 債 合 計	634,858	717,617	82,759
(資本の部)			
資 本 金	55,545	90,329	34,784
資 本 剰 余 金	131,324	101,215	30,108
資 本 準 備 金	77,537	101,215	23,677
そ の 他 資 本 剰 余 金	53,786	-	53,786
利 益 剰 余 金	189,197	114,672	74,525
利 益 準 備 金	-	9,644	9,644
特 別 償 却 準 備 金	10	39	28
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,801	12,582	4,780
別 途 積 立 金	21,321	21,321	-
当 期 未 処 理 損 失	218,332	158,260	60,071
(うち当期純損失)	(189,447)	(56,224)	(133,223)
土 地 再 評 価 差 額 金	84,444	84,690	246
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	646	2,497	3,143
自 己 株 式	19	3	16
資 本 合 計	82,743	159,062	76,319
負 債 資 本 合 計	717,601	876,680	159,079

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価の方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。)

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金・・・当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション・・・振当処理(要件を満たしていないものを除く)

金利スワップ・・・繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。

10. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。

これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、当期から「財務諸表等規則」の改正により、貸借対照表の資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金その他の項目をもって掲記している。また、前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

11. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

追加情報

1. 退職給付引当金

当社は確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

当期末における返還相当額は29,150百万円である。

注記事項

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
売上高	299,563百万円
仕入高	76,535百万円
営業取引以外の取引高	1,402百万円

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	74,051 百万円
長期金銭債権	55,672 百万円
短期金銭債務	37,598 百万円
長期金銭債務	2,064 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	510,628 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピュータがある。	
4. 担保に供している資産	
売掛金	4,234 百万円
建物	38,464 百万円
構築物	9,042 百万円
機械・装置	37,128 百万円
土地	185,302 百万円
投資有価証券・関連会社株式	18,236 百万円
5. 保証債務残高	55,584 百万円
保証類似行為残高	5,703 百万円
輸出手形割引高	5,942 百万円
6. 1株当たり当期純損失	172円08銭（期中の平均発行済み株式数から自己株式数を控除して算出している。）
7. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、51,244百万円である。	
8. 事業用土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	73,328 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	243,620 百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価に拠っている。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期	(単位:百万円) 前 期 比
	平成15年3月31日	平成14年3月31日	
繰延税金資産(流動資産)			
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,008	2,938	3,069
賞与引当金損金算入限度超過額	1,197	1,439	242
未払費用見積計上否認	2,044	3,459	1,415
棚卸資産評価減否認	730	735	4
その他	1,040	788	251
繰越欠損金	18,544	-	18,544
評価性引当金	8,771	-	8,771
繰延税金資産(流動資産)合計	20,793	9,361	11,432
繰延税金負債(流動負債)			
固定資産圧縮積立金	5,114	-	5,114
特別償却準備金	2	-	2
繰延税金負債(流動負債)合計	5,117	-	5,117
繰延税金資産(流動資産)の純額	15,676	9,361	6,314
繰延税金資産(固定資産)			
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,552	27,589	16,037
投資評価減否認	74,261	51,774	22,487
その他	33,711	7,650	26,061
繰越欠損金	15,344	9,566	5,778
繰越外国税額控除	5,252	2,818	2,434
評価性引当金	139,523	47,091	92,432
繰延税金資産(固定資産)合計	600	52,307	51,707
繰延税金負債(固定負債)			
固定資産圧縮積立金	-	5,201	5,201
特別償却準備金	-	7	7
繰延税金負債(固定負債)合計	-	5,208	5,208
繰延税金資産(固定資産)の純額	600	47,098	46,498

損失処理案

(単位：百万円)

	当 期 (14/4~15/3)	前 期 (13/4~14/3)	増 減
(当期未処理損失の処理)			
当期未処理損失	218,332	158,260	60,071
損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	129	4,780	4,650
特別償却準備金取崩額	6	28	21
別途積立金取崩額	21,321	-	21,321
2. 資本準備金取崩額	22,582	-	22,582
3. その他資本剰余金からの振替額	53,786	-	53,786
次期繰越損失	120,504	153,451	32,947
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	53,786	-	53,786
その他資本剰余金処分額			
1. 利益剰余金への振替額	53,786	-	53,786
その他資本剰余金次期繰越額	-	-	-

(注)

1. 固定資産圧縮積立金 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく取崩額である。
2. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (14/4~15/3)	前 期 (13/4~14/3)
取得価額相当額		
機械及び装置	21,939	22,369
工具・器具・備品	13,252	13,755
その他	2,582	3,359
合 計	37,774	39,484
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	10,981	9,373
工具・器具・備品	6,790	4,998
その他	1,497	1,683
合 計	19,268	16,056
期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	10,958	12,995
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6,462	8,757
そ の 他	1,084	1,675
合 計	18,505	23,428

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (14/4~15/3)	前 期 (13/4~14/3)
1 年 以 内	6,047	5,922
1 年 超	13,389	18,414
合 計	19,436	24,336

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (14/4~15/3)	前 期 (13/4~14/3)
支払リース料	6,848	6,598
減価償却費相当額	5,923	5,590
支払利息相当額	885	1,059

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

	当 期 (14/4~15/3)	前 期 (13/4~14/3)
1 年 以 内	-	8
1 年 超	-	-
合 計	-	8

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,198	1,672	473

販売実績

(1) 販売台数

	当 期 (14/4~15/3)			前 期 (13/4~14/3)			前 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 19,836	台 17,566	台 37,402	台 19,305	台 14,290	台 33,595	台 531	台 3,276	台 3,807
小型トラック・バス	39,887	155,575	195,462	44,235	148,073	192,308	4,348	7,502	3,154
乗 用 車	-	-	-	431	-	431	431	-	431
合 計	59,723	173,141	232,864	63,971	162,363	226,334	4,248	10,778	6,530

(2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	当 期 (14/4~15/3)			前 期 (13/4~14/3)			前 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 123,892	百万円 63,085	百万円 186,978	百万円 118,786	百万円 45,765	百万円 164,552	百万円 5,105	百万円 17,319	百万円 22,425
小型トラック・バス	87,347	183,470	270,818	96,147	196,410	292,558	8,799	12,940	21,740
乗 用 車	-	-	-	679	-	679	679	-	679
計	211,240	246,556	457,796	215,613	242,176	457,789	4,373	4,379	6
海外生産用部品	-	44,872	44,872	-	46,741	46,741	-	1,868	1,868
エンジン・コボ-ネト ・部品等	96,526	161,413	257,939	92,395	164,978	257,373	4,131	3,564	566
計	307,766	452,842	760,608	308,008	453,896	761,904	242	1,053	1,295

役員の変動

1) 代表者の変動

該当事項なし。

2) その他役員の変動

該当事項なし。